

施政方針(概要)

新型コロナが国内で初めて確認されてから既に3年目を迎えておりますが、いまだ収束は見通せず、特に感染力の強いオミクロン株が引き起こした第6波は、本市においてもこれまで以上に多数の感染者を確認するに至っております。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は感染を抑える効果がある一方、経済活動には大きな痛みを伴います。特に飲食業、観光関連事業等サービス産業への影響は大きく、本市としても様々な対策を講じながらこれら事業への支援を行っているところであります。

新型コロナの収束と社会経済活動の回復を令和4年度においても最重要課題として取り組んでまいります。

令和4年度の主要な施策については、「第6次荒尾市総合計画」に掲げる重点戦略「あらお未来プロジェクト」の5つの柱に沿って進めてまいります。

※詳細は次ページを参照。

令和4年度当初予算では、一般会計が246億4000万円、特別会計が160億9,122万7千円、企業会計が179億4,663万1千円で、全会計の総計は586億7,785万8千円といたしました。これを前年度当初予算と比較しますと、一般会計は6.8%の増、特別会計は7.2%の増、企業会計は28.5%の増、総計で12.7%の増となっております。

令和4年度は、市制施行80周年を迎えることから、本市の歴史を後世に引き継ぐ取組と先進的なまちづくりを融合する『温故知新推進予算』とも言える編成としました。先人の功績に感謝しながら、歴史や文化を人づくりの基盤として、大切にしていきたいと考えています。

新型コロナにより、私たちの暮らしや働き方など大きく変わりましたが、あらゆるものの一極集中が見直されており、地方にとって大きなチャンスでもあります。今だからこそ、“つながり”を大切にしながら、荒尾市のまちづくりに『共感』し、互いに『信頼』できる大学や高専、企業などと連携し、付加価値の高い荒尾らしさを具現化するチャレンジを続け、地域経済の好循環と多くの人に選ばれ幸せを実感する『暮らしたいまち 日本一』を目指してまいります。